

# 第90期報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

富士通フロンテック

ホームページ  
<http://www.frontech.fujitsu.com/>



## 営業報告書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社に対し、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第90期報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、ユビキタス社会のニーズに応える高い品質のプロダクトと、きめ細かなソリューションの提供により、広く社会の発展に貢献する事業活動を行っております。

当連結会計年度におきまして、当社グループは、新製品の拡充、グローバルビジネスの強化ならびに経営全般にわたる効率化に努めましたが、新紙幣発行に伴う需要が上期で終息し、下期より端境期をむかえたことから、連結売上高87,040百万円、連結経常利益3,810百万円、連結当期純利益1,631百万円となりました。

その一方で、より高い収益力を備えた体質への改善を図るため、新製品投入や機能強化による付加価値の高い製品・サービスの提供に努めるとともに、本年2月に富士通(株)のATM・POSなどのソフト・サービス事業を統合し、同社の子会社(株)富士通ターミナルシステムズの全株式を譲受けて、製品・システムの開発から運用などのサービスまで一貫して提供できる体制を構築するなど、積極的な事業活動を展開しております。

利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。この結果、平成16年12月に6円の間配当を実施させていただいておりますので、当期の年間配当金は、1株につき12円となります。

今後とも業績の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長 宮澤達士

## 1. 営業の概況

## (1)企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も上向きに転じるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。原油価格の高騰や自然災害の多発など、先行き不透明感を拭いきるまでには至りませんでした。

このような環境のもと、当社グループは、昨年11月の新紙幣発行に着実に対応できるよう、全社をあげた取り組みを継続し、ATMを中心とした改造・リプレース需要に万全の態勢を整えてのぞみ、大きなトラブルもなく無事完遂することができました。

当期の業績につきましては、新紙幣特需が上期で終息したことに加え、下期より金融・自動機などビジネスの主な分野で次期システム導入までの端境期に入ったことから、連結受注高は85,106百万円（前期比13.3%減）、連結売上高は87,040百万円（同15.4%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少を主因に、連結営業利益4,564百万円（同19.3%減）、連結経常利益3,810百万円（同6.9%減）となり、事業構造改善費用および退職給付制度変更に伴う損失の計上により連結当期純利益も1,631百万円（同29.0%減）と、いずれも期初計画は上回ることはできませんでしたが、新紙幣対応が集中した前期の業績までには至りませんでした。

一方、当社グループは、今後の事業展開をにらみ、経営基盤を強化するため、グローバルビジネスの推進をはじめ、市場の拡大が見込まれる分野への投資、セキュリティ機能を充実させた新製品の投入など、新しい事業活動を積極的に展開いたしました。

さらに従来のハード主体のビジネスに新たにソフトウェア事業を加えて、ハードの開発・製造、システム開発から運用などのサービス提供まで一貫した新体制を構築するため、本年2月1日に富士通(株)のATM・POSなどのソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を当社に統合するとともに、同社が保有する(株)富士通ターミナルシステムズ（現(株)富士通フロンテックシステムズ）の全株式を譲受け、完全子会社といたしました。これに伴い、同日付でソフト・サービス事業本部を設立し、本年4月に埼玉県さいたま市に大宮ソリューションセンターを開設いたしました。

次に、営業の概況を部門別にご説明申し上げます。

## 金融・自動機部門

金融・自動機部門につきましては、新紙幣発行に伴う国内自動機関連の活発な需要が上期まで継続いたしました。また、カード犯罪の増加が社会問題となり、セキュリティの強化を求める気運が高まるなかで、不正使用防止に向けた金融機関の取り組みが本格化してきております。

このような状況のもと、当社グループは、前期に引き続き改造・リプレース需要に全力をあげて対応いたしました。さらに、セキュリティ機能を高めるなど、市場のニーズに対応した付加価値の高い新製品を提供し、競争力の強化に努めましたが、下期より需要の端境期に入ったことなどから、連結受注高は62,214百万円（前期比19.1%減）、連結売上高は64,125百万円（同17.4%減）にとどまりました。

主な実績といたしましては、セキュリティ強化型製品として、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の非接触型手のひら静脈認証装置を搭載したATMを開発し、(株)東京三菱銀行様にご採用いただきましたほか、営業店端末でも、スルガ銀行(株)様に導入いただきました。さらに、金融機関にとどまらず、住宅・医療・公共など幅広い分野で反響を呼んでおります。なお、この手のひら静脈認証装置は、(株)日刊工業新聞社選定による2004年十大新製品賞をはじめ、2004年度グッドデザイン賞など数々の賞を受賞いたしました。

自動機関連では、高品質で新紙幣への対応機能に優れたATM FACT-V model10が、主力機種として安定した実績をあげることができました。また、韓国市場においても同機種の拡販を推進し、売上に寄与しております。

公営競技関連では、トータリゼータ端末機器のリプレースが前期に集中し需要が一巡したことから、売上は減少いたしました。

メカコンポーネント関連では、金融インフラへの投資意欲が旺盛な中国市場向けに、通帳プリンタなど関連ユニットのOEM供給を積極的に進めました。また、世界的な需要の高まりを受け、航空券発行装置が順調に推移しております。

サービス関連では、銀行ATMのすべての業務、ハードウェアの運用・保守、および設置店の選定から契約までを一括して受託する日本初のATMアウトソーシングサービスを富士通(株)と共同で開始し売上に寄与したほか、多くの金融機関からもご照会をいただいております。

## 流通部門

流通部門につきましては、流通業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しておりますが、モバイルPOSによる対面販売充実への取り組みや、固定費抑制の実現に向けたセルフチェックアウト\*1などへの試行意欲は活発化してきております。

そのなかで、海外調達によるコストダウンなど価格競争力の強化に努めるとともに、



手のひら静脈認証装置

性能を向上させ新機能を搭載した製品を市場に投入いたしました。この結果、連結受注高は14,986百万円（前期比6.8%増）と挽回することができましたが、前期にハンディターミナルなどの大規模商談が集中したこと、当期が新製品ラインナップへの切替え時期にあたることなどから、連結売上高は14,824百万円（同10.3%減）となりました。

主な売上につきましては、POSシステムでは、コンパクト設計で設置面積を約27%削減したPOS端末の新機種 TeamPoS1000を、(株)三越様、(株)阪急百貨店様に納入いたしました。また、セルフチェックアウトシステムを(株)オークワ様にご採用いただき、さらに国内の多くのお客様からもお問合せをいただいております。

モバイル端末では、大容量バッテリーにより長時間運用を可能にしたTeamPad500シリーズ、高速無線LANを搭載し耐衝撃性にも優れたノートタイプのTeamPad7500Wが堅調に推移しております。無線を内蔵したPDA\*2タイプのスキャナー一体型ハンディターミナル MultiPadは、低価格と豊富な機能が評価を受け、小売店を中心に数多くご利用いただいております。また、クレジットカードのIC化が急速に進むなかで、これに対応する機種として、POS接続型ICカード決済用リーダライタを製品化いたしました。

海外向けには、北米市場で流通関連機器の売上が伸展し、業績に寄与しております。

UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFIDタグの分野では、資産管理または出退勤管理に必要なハードウェア・ソフトウェアをパッケージングしたRFIDトライアルキットを発売いたしました。このほか、大量の需要が期待できる豚管理用タグの提供を開始するなど、積極的な事業展開を行っております。

\*1 セルフチェックアウト：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行う仕組み。

\*2 PDA (Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。



Multi Pad

## 表示・工機部門

表示部門につきましては、設備投資の抑制傾向により厳しい価格競争が続いているなかで、ビジネス分野の選択と集中を進めるとともに、徹底した合理化設計とコストダウンを図りました。工機部門につきましては、得意分野である精密加工に特化した事業活動を継続いたしました。その結果、連結受注高は7,904百万円（前期比10.2%増）を計上することができましたが、前期に表示部門でレース場関連大型表示装置の売上が集中したことから、連結売上高は8,091百万円（同7.6%減）となりました。

表示部門の交通関連では、国内の空港にフライト情報表示装置を納入いたしました。スポーツ関連では、公営ラグビー場向けに独自の磁気反転素子を使用した専用スコアボードを納入いたしました。また、日本武道館の屋内で東西2ヶ所の観客席に設置された、それぞれ全長19mの多目的大型電光掲示盤をご採用いただきました。広告関連では、屋外仕様

のフルカラーLEDユニットFLEXSIGNを使用した大型映像表示装置を都内商業ビルに納入いたしましたほか、LEDタイプの製品を多数ご利用いただいております。情報システム関連では、中古車せりシステムが順調に売上を伸ばしております。医療関連では、診察案内など院内表示システム、入院患者用にアメニティと医療情報の提供を可能としたベッドサイドシステムが業績に寄与しております。

工機部門におきましては、薄板材の高精度加工、アルミ材の複雑な高速加工など特殊技術が高い評価をいただき、受注・売上とも伸ばいたしました。



フライト情報表示装置

### 企業集団の研究開発の状況

金融・自動機関係では、金融機関向けに開発し採用された手のひら静脈認証に関連する研究を継続し、装置の小型化・性能強化を図るとともに、さまざまな分野で活用の可能性を探っております。営業店端末では、地方銀行・信用金庫などのシステム更改需要に備え、新型の専用端末や印鑑照合用小型印影モニタを開発いたしました。公営競技関連では、小規模場外売場向けに小型化したトータリゼータ通信処理装置（製品名：μ-TCP）、既設の有人窓口のカウンタを撤去することなく設置可能な自動発払機をそれぞれ製品化いたしました。また、赤外線通信を利用して携帯電話で出走表やオッズを見ながら投票券の購入ができるシステムを開発いたしました。

メカコンポーネント関連では、カセットタイプの小型出金ユニットを流通業界向けに製品化いたしましたほか、1台で航空券と鉄道券の双方を取り扱える拡張機能を備えた航空券発行装置を開発いたしました。また、オフィス・商業施設など人がいる環境で、エレベータを使ったお客様のご案内や、物品の搬送などの作業支援を行うことのできるサービスロボットを、(株)富士通研究所と共同で開発し、反響を呼んでおります。

流通関係では、備え付けのプリンタを利用することで小型化・低コスト化を実現したタクシー用決済端末を製品化いたしました。さらに、高周波数帯域のRFIDタグに対応し、最大通信距離を60cmまで広げたりーダライタ、RFID対応型ハンディターミナルなど関連製品を拡充いたしました。

表示関係では、カラーフィルタなしで明るく多色表示可能なフィールドシーケンシャル方式\*のLCDを製品化いたしました。また、中古車せりシステムでは、サーバから端末までLANを活用し、せり入力と情報表示を一体化した新開発の専用端末によって設置性を向上させた新製品を開発いたしました。

\* フィールドシーケンシャル方式：時間分割を用いてRGB（赤・緑・青の三原色）各色の画像を合成する方式。

### 企業集団の設備投資の状況

当期は総額2,164百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものとして、メカコンポーネントなどの量産に向けた金型設備を増強いたしました。

また、事業再編による大宮ソリューションセンターの新設に伴い、社内情報システム・通信設備およびセキュリティ設備などインフラの整備を行いました。

### 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

### (2)企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費を牽引してきたデジタル家電業界にかけりが見えるなど、景気減速の不安を抱えた状態で推移することが予想されます。

このような状況のもとで、当社は本年2月1日の事業統合により、従来のハード開発・製造を主体としたビジネスを拡大し、さらにソフト・サービスを含めたソリューションをお客様に的確かつスピーディに提供してまいります。

具体的な取り組みといたしまして、製品開発面では、手のひらの静脈による個人認証技術を駆使したセキュリティ対応製品を充実させ、金融機関における生体認証システムのシェア拡大に努めるとともに、住宅・医療・公共など金融以外の分野でも有望市場の開拓を進めます。公営競技関連機器においては、キャッシュレスなど利便性、新機能を追求するユーザの志向にマッチした製品をタイムリーに提供いたします。RFID、ICカード関連の分野では製品ラインナップを整備し、急速な市場の拡大に対応してまいります。

ソフト・サービス面では、当期から本格的に開始したATMアウトソーシングサービスを中心に、お客様をトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）ビジネスの拡大に努めます。さらに、今般の事業統合メリットを活かし、生体認証やRFIDを応用した新規システム商談を推進するなど、先端技術とソフト・サービスを融合し、一貫して提供できるよう、ソリューション力の強化を図ってまいります。

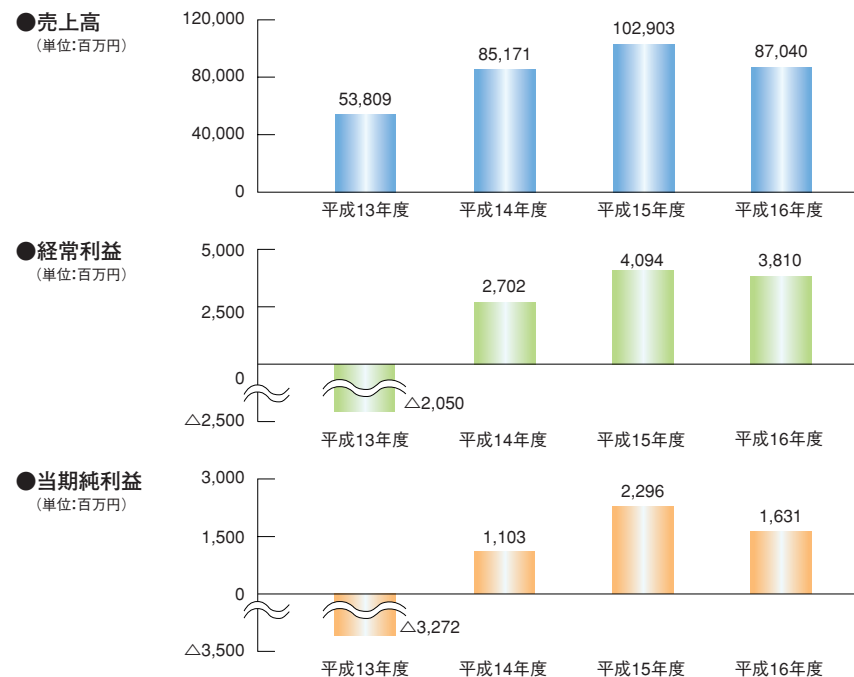
営業面では、重点施策として中国を中心としたメカコンポーネントの供給、POSシステムなど流通関連製品のグローバルな展開を行うとともに、独自技術を搭載した製品やサービスを積極的にアピールし、国内・海外における自主ビジネスの拡大に努めます。

また、生産活動においては、トヨタ生産方式を取り入れた「ものづくり革新活動」を強力に推進し、コストダウンと生産効率の改善を加速するほか、地球環境問題への貢献を重要課題ととらえ、環境配慮型製品の開発・製造を継続いたします。

新紙幣特需の終息に伴い受注環境は厳しさを増してきますが、このような状況を見据えて実施してまいりました新製品・新サービスの開発や事業再編への取り組みが、来期以降、本格的に業績に寄与するものと確信しております。従来のプロダクト事業と新たなソフト・サービス事業とのシナジーを追求し、顧客満足度の向上を目指して、お客様の最前線・技術の最先端で事業活動を展開することにより、ユビキタス社会に貢献するとともに業績の向上に努める所存であります。

### (3)企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

#### ①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

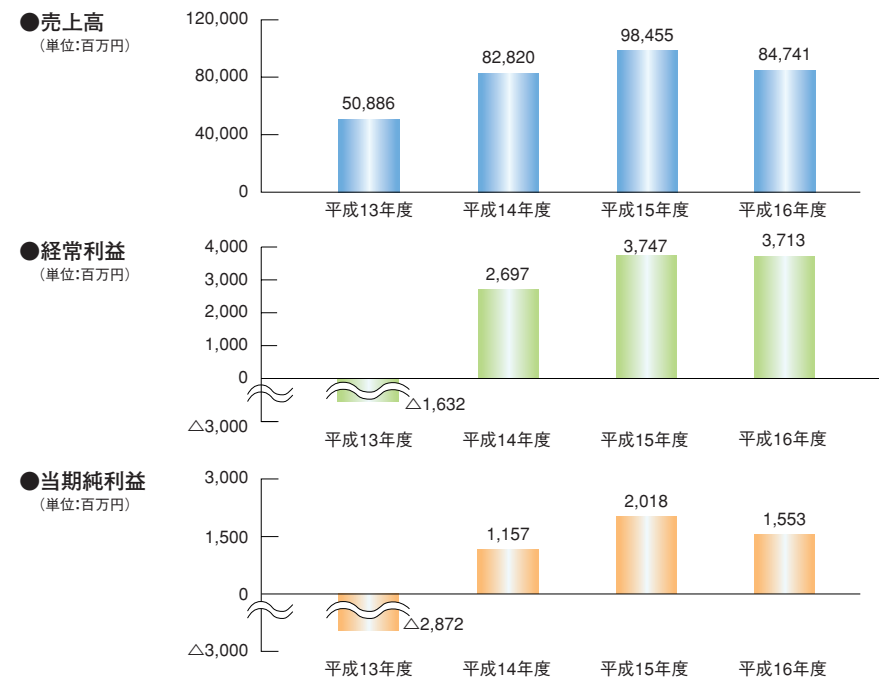


(単位:百万円)

区 分	平成13年度 (第87期)	平成14年度 (第88期)	平成15年度 (第89期)	平成16年度 (当 期)
受 注 高	56,297	87,413	98,148	85,106
売 上 高	53,809	85,171	102,903	87,040
経 常 利 益	△ 2,050	2,702	4,094	3,810
当 期 純 利 益	△ 3,272	1,103	2,296	1,631
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△136.26円	43.61円	93.34円	65.65円
総 資 産	43,595	49,675	57,555	51,603
純 資 産	23,812	24,678	26,659	27,960

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しております。  
 2. 第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、過年度分について上記の会計基準を適用して算出した値は、第87期は△136.26円であります。  
 3. 当期より、「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第20条第2項に定める「大会社連結特例規定」の適用を受け、同法第19条の2第2項に定める連結計算書類を作成しております。第87期から第89期につきましては、同法第19条の2第3項に定める監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類によるものです。

#### ②当社の営業成績および財産の状況の推移



(単位:百万円)

区 分	平成13年度 (第87期)	平成14年度 (第88期)	平成15年度 (第89期)	平成16年度 (当 期)
受 注 高	52,214	83,265	95,565	83,069
売 上 高	50,886	82,820	98,455	84,741
経 常 利 益	△ 1,632	2,697	3,747	3,713
当 期 純 利 益	△ 2,872	1,157	2,018	1,553
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△119.63円	45.90円	81.76円	62.39円
総 資 産	43,610	50,100	57,471	49,097
純 資 産	24,986	25,940	27,693	28,904

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しております。  
 2. 第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、過年度分について上記の会計基準を適用して算出した値は、第87期は△119.63円であります。

## 2. 企業集団および会社の概況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当企業集団は金融・自動機、流通関連機器、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を主な事業としており、各部門の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 ・ サ ー ビ ス	売上高構成比
金融・自動機部門	ATM、営業店端末、公営競技関連機器、コンポーネント、これら機器のリペア、ソリューションおよびサービス	73.7%
流 通 部 門	POS、ハンディターミナル、タッチパネル式パソコン (Infotouch)、これら機器のリペア、ソリューションおよびサービス	17.0%
表示・工機部門	表示装置、金型、部品	9.3%

### (2) 企業集団の主要な事業所

#### ① 当社

本 店	東京都稲城市矢野口1776番地
工 場	東京工場 (東京都稲城市)、新潟工場 (新潟県西蒲原郡吉田町)
営業本部・支店	営業本部 (東京都稲城市)、北海道 (札幌市)、東北 (仙台市)、関越 (さいたま市)、中部 (名古屋市)、関西 (大阪市)、九州 (福岡市)

(注) ソリューションビジネス強化に向け、フィールドS Eの開発パワーを結集するため、平成17年4月、埼玉県さいたま市に大宮ソリューションセンターを開設いたしました。

#### ② 子法人等

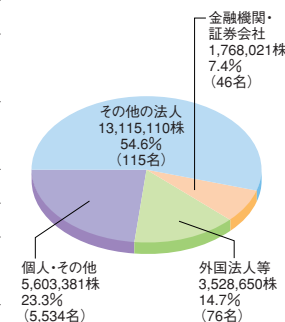
FUJITSU DIE・TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本 社	フィリピン共和国 (ラグナ州)
FKM Co., Ltd.	本 社	大韓民国 (ソウル特別市)
富士通先端科技 (上海) 有限公司	本 社	中華人民共和国 (上海市)
株式会社ライフクリエイト	本 社	東京都稲城市
富士通フロンテックカスタマサービス株式会社	本 社	東京都稲城市
株式会社プロダクトサービスエンタープライズ	本 社	埼玉県熊谷市
株式会社富士通フロンテックシステムズ	本 社	群馬県前橋市

### (3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	43,600,000株
② 発行済株式の総数および資本金	
発行済株式総数	24,015,162株
資 本 金	8,457,500,000円
③ 株 主 数	5,771名 (前期末比591名増)
④ 大 株 主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
富士通株式会社	12,775千株	53.2%	—千株	—%
日本証券金融株式会社	419	1.7	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	326	1.4	—	—
インベスターズバンクカスタディアル サービスズアイルランド	314	1.3	—	—
ト ラ ッ ク	309	1.3	—	—
株式会社みずほ銀行	279	1.2	—	—
メロンバンクトリートイー クライアントオムニバス	268	1.1	—	—
富士通フロンテック従業員持株会	265	1.1	—	—
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103	193	0.8	—	—
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リニューエスタックスエグゼクティブデベント ファンズセキュリテイレンディング	159	0.7	—	—

#### ● 所有者別株式分布状況



### (4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

① 取得株式			
普通株式	3,846株	取得価額の総額	4,349千円
② 決算期における保有株式			
普通株式	16,514株		

## (5) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,868名	703名増

(注) 1. 従業員数の前期末増加は、平成17年2月1日、富士通株から(株)富士通ターミナルシステムズ（同日付で(株)富士通フロンテックシステムズに改称）の全株式を譲受け、当社全額出資子会社としたことなどによるものであります。  
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります）であります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,770名	299名増	39.8才	18.1年

(注) 1. 従業員数の前期末増加は、ソフト・サービス事業強化のため、富士通株ならびに(株)富士通フロンテックシステムズ従業員の一部を当社に異動したことなどによるものであります。  
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります）であります。

## (6) 企業結合の状況

### ① 親会社との関係

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	事業内容
富士通株式会社	324,625	53.8% 〔うち間接保有分 0.4%〕	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供

(注) 当社は、親会社より機器用中間ユニットおよび電子部品を仕入れ、各種端末機器および応用機器、サービスを納入しております。

### ② 重要な子法人等の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	事業内容
FUJITSU DIE・TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	245	100.0	メカコンポーネント、各種金型ならびに関連加工部品の製造・販売
FKM Co., Ltd.	4,300	100.0	金融端末機器（ATM・CD）の開発・製造・販売・保守
富士通先端科技（上海）有限公司	200	100.0	通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守
株式会社ライフクリエイト	20	100.0	食堂経営、施設の管理および労働者派遣事業
富士通フロンテックカスタムサービス株式会社	50	100.0	表示システムの工事・保守ならびに表示ユニットの販売
株式会社プロダクトサービス エンタープライズ	30	100.0	コンシューマ製品のリペアサービス一次診断、簡易修理、評価
株式会社富士通フロンテックシステムズ	200	100.0	金融・流通向け情報処理関連機器のハード・ソフトウェアの開発・コンサルティング

(注) 連結子法人等は、上記の重要な子法人等7社を含む8社であります。

### ③ 企業結合の経過

従来の開発・製造主体のビジネスにソフトウェア事業を加え、システム開発からサービス業務まで一貫した新体制を構築し、ソリューション力を強化するため、平成17年2月1日、富士通株からシステム開発会社(株)富士通ターミナルシステムズ（同日付で(株)富士通フロンテックシステムズに改称）の全株式を譲受け、当社の完全子会社といたしました。

### ④ 企業結合の成果

当期の連結売上高は87,040百万円（前期比15.4%減）、連結営業利益は4,564百万円（同19.3%減）、連結経常利益は3,810百万円（同6.9%減）、連結当期純利益は1,631百万円（同29.0%減）を計上いたしました。

## (7) 主要な借入金

該当事項はありません。

## (8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	宮澤達士	
専務取締役	海老原光博	事務部門担当、購買部門担当
常務取締役	佐島敬毅	営業本部長
常務取締役	花谷清和	ニュービジネス・ソフトサービス担当
取締役	野副州旦	富士通株式会社 経営執行役 ビジネスマネジメント本部長
取締役	鳥井憲一	営業本部副本部長
取締役	上野史朗	システム製造本部長
取締役	菊地謙一	システム事業推進本部長
取締役	山下修司	総務・人事・経理担当
取締役	前谷宗扶	システム事業本部長
取締役	山村吉美	システム製造本部副本部長
常勤監査役	小田浩靖	
常勤監査役	佐藤恭	
監査役	守谷高志	富士通株式会社 財務経理部経理部長

(注) 1. 取締役 野副 州旦氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 守谷 高志氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
3. システム事業推進本部は、平成17年4月1日をもって事業推進本部に改称しております。

〔当期中の取締役および監査役の異動〕

- 就任  
平成16年6月29日開催の第89回定時株主総会において、新たに野副 州旦、山村 吉美の両氏は取締役、小田 浩靖氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
- 退任  
取締役 小田 浩靖氏および常勤監査役 小堀 功氏は、平成16年6月29日をもって退任いたしました。

(9)会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支 払 額
1. 当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	22百万円
2. 1. の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	22百万円
3. 2. の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	22百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	38,001	流 動 負 債	20,137
現金及び預金	1,600	支払手形及び買掛金	14,275
預 け 金	6,828	短 期 借 入 金	1,224
受取手形及び売掛金	16,384	未 払 法 人 税 等	303
た な 卸 資 産	10,896	未 払 費 用	2,177
繰 延 税 金 資 産	975	そ の 他	2,157
そ の 他	1,330	固 定 負 債	3,503
貸 倒 引 当 金	△ 14	確定拠出年金移行時未払金	1,290
固 定 資 産	13,601	退 職 給 付 引 当 金	2,084
有 形 固 定 資 産	8,776	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	122
建 物 及 び 構 築 物	3,908	そ の 他	5
機 械 及 び 装 置	694	負 債 合 計	23,641
土 地	2,037	少 数 株 主 持 分	0
建 設 仮 勘 定	29	( 資 本 の 部 )	
そ の 他	2,106	資 本 金	8,457
無 形 固 定 資 産	2,712	資 本 剰 余 金	8,222
ソ フ ト ウ ェ ア	1,707	利 益 剰 余 金	11,596
連 結 調 整 勘 定	990	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59
そ の 他	14	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 365
投 資 そ の 他 の 資 産	2,112	自 己 株 式	△ 11
投 資 有 価 証 券	259	資 本 合 計	27,960
繰 延 税 金 資 産	1,348	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	51,603
そ の 他	752		
貸 倒 引 当 金	△ 246		
繰 延 資 産	0		
創 立 費	0		
資 産 合 計	51,603		

(注) 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子法人等を連結しております。

連結子法人等は、以下の8社であります。

FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
 KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
 FKM Co., Ltd.



# 連結損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常営業損益の部		
売上		87,040
売上及び一般管理費	68,466	
営業外損益の部	14,010	82,476
営業外収入		4,564
受取配当	10	
為替差益	3	
雑収入	103	
営業外費用	131	248
支払利息	58	
固定資産廃却損	60	
たな卸資産廃却損	355	
退職給付積立不足等償却額	302	
雑支出	173	
退職給付引当金	52	1,002
特別損益の部		3,810
特別利益		
貸倒引当金戻入益	39	39
特別損失		
投資有価証券評価損	28	
事業構造改善費用	621	
退職金・年金制度変更に伴う損失	638	
その他	14	1,304
税金等調整前当期純利益		2,545
法人税、住民税及び事業税		633
法人税等調整額		281
少数株主損益		△ 0
当期純利益		1,631

(注) 1株当たりの当期純利益

65円65銭

- 富士通先端科技（上海）有限公司  
株式会社ライフクリエイト  
富士通フロンテックカスタムサービス株式会社  
株式会社プロダクトサービスエンタープライズ  
株式会社富士通フロンテックシステムズ
- 株式会社富士通フロンテックシステムズについては、当連結会計年度において、全株式を取得し、子会社としたことにより、連結の範囲に含めることといたしました。
- なお、株式のみなし取得日を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみを連結しております。
- 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
  - 連結子法人等の事業年度に関する事項  
連結子法人等のうち、富士通先端科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。  
連結計算書類の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
  - 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。  
(1)子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法  
(2)その他の有価証券  
時価のあるもの……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの……移動平均法による原価法
  - たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。  
製品・仕掛品……個別法および総平均法による原価法  
材料……先入先出法による原価法
  - 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。  
定率法（建物の一部は定額法）
  - 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。  
市場販売目的のソフトウェア……見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額  
自社利用のソフトウェア……定額法（5年）  
その他無形固定資産……定額法
  - 引当金の計上理由および額の算定方法は次のとおりであります。  
貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - 連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
  - 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 17,235百万円

## 連結計算書類の会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月18日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

#### 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 洋 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 池 上 玄 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 種 本 勇 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い富士通フロンテック株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類の監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、連結計算書類について取締役など、および会計監査人から報告および説明を受け、また、必要に応じて子会社および連結子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社および連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年 5月24日

富士通フロンテック株式会社 監査役会

常勤監査役 小 田 浩 靖 ㊞

常勤監査役 佐 藤 恭 ㊞

監 査 役 守 谷 高 志 ㊞

(注) 監査役 守谷 高志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	33,727	流 動 負 債	17,524
現金及び預金	1,064	支 払 手 形	618
預 け 金	6,476	買 掛 金	13,418
受 取 手 形	120	未 払 金	1,610
売 掛 金	13,929	未 払 費 用	1,647
製 品	1,985	未 払 法 人 税 等	90
材 料	3,974	前 受 金	48
仕 掛 品	3,045	仮 受 金	16
繰 延 税 金 資 産	788	そ の 他 流 動 負 債	74
そ の 他 流 動 資 産	2,346	固 定 負 債	2,667
貸 倒 引 当 金	△ 6	確 定 拠 出 年 金 移 行 時 未 払 金	1,290
固 定 資 産	15,369	退 職 給 付 引 当 金	1,262
有 形 固 定 資 産	7,691	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114
建 物 及 び 構 築 物	3,583	負 債 合 計	20,192
機 械 及 び 装 置	536	( 資 本 の 部 )	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,735	資 本 金	8,457
土 地	1,806	資 本 剰 余 金	8,222
建 設 仮 勘 定	29	資 本 準 備 金	8,222
無 形 固 定 資 産	1,507	利 益 剰 余 金	12,176
ソ フ ト ウ ェ ア	1,499	利 益 準 備 金	347
そ の 他	8	任 意 積 立 金	10,148
投 資 其 他 の 資 産	6,170	特 別 償 却 準 備 金	75
投 資 有 価 証 券	243	建 物 圧 縮 積 立 金	84
子 会 社 株 式	4,316	別 途 積 立 金	9,989
子 会 社 出 資 金	200	当 期 未 処 分 利 益	1,679
繰 延 税 金 資 産	1,077	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59
長 期 貸 付 金	198	自 己 株 式	△ 11
そ の 他 投 資 等	381	資 本 合 計	28,904
貸 倒 引 当 金	△ 246	負 債 ・ 資 本 合 計	49,097
資 産 合 計	49,097		

(注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1)子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

(2)そ の 他 有 価 証 券

  時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

  時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

  製品・仕掛品………個別法および総平均法による原価法

  材 料………先入先出法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

  定率法（建物の一部は定額法）

4. 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

  市場販売目的のソフトウェア……見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額

  自社利用のソフトウェア……定額法（5年）

  そ の 他 無 形 固 定 資 産……定額法

5. 引当金の計上理由および額の算定方法は次のとおりであります。

  貸 倒 引 当 金………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

  退 職 給 付 引 当 金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

  なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

  役 員 退 職 慰 労 引 当 金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 16,306百万円

9. 支配株主に対する短期金銭債権 9,808百万円

10. 支配株主に対する短期金銭債務 4,902百万円

11. 子会社に対する短期金銭債権 1,385百万円

12. 子会社に対する短期金銭債務 1,217百万円

13. 子会社に対する長期金銭債権 196百万円

14. 保 証 債 務 1,224百万円

15. 資産の時価評価により増加した純資産額 59百万円

## 損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		84,741
売上高	66,231	
売上及び一般管理費	14,082	80,314
営業外損益の部		4,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	
為替差益	77	
雑収入	119	226
営業外費用		
固定資産売却損	59	
たな卸資産売却損	355	
退職給付積立不足等償却額	302	
出向者人件費負担額	173	
雑支出	49	940
経常純利益		3,713
特別損益の部		
貸倒引当金戻入額	39	39
特別損失		
投資有価証券評価損	28	
事業構造改善費用	621	
退職金・年金制度変更に伴う損失	638	
その他	2	1,291
税引前当期純利益		2,460
法人税、住民税及び事業税		599
法人税等調整額		307
当期純利益		1,553
前期繰越利益		270
中間配当額		144
当期未処分利益		1,679

(注) 1. 支配株主との間の取引高

売上高	70,103百万円
仕入高	33,249百万円

2. 子会社との間の取引高

売上高	3,507百万円
仕入高	4,725百万円
営業取引以外の取引高	22百万円

3. 1株当たりの当期純利益

62円39銭
--------

## 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	1,679,744,197
特別償却準備金取崩額	23,875,993
建物圧縮積立金取崩額	4,344,043
計	1,707,964,233
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 ただし1株につき6円	143,991,888
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	56,000,000 (13,000,000)
別途積立金	1,200,000,000
次期繰越利益	307,972,345

(注) 1. 平成16年12月1日に、144,007,386円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 利益配当金は、自己株式を配当計算から除いております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 洋 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 玄 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 種 本 勇 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期営業年度における取締役の職務執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社ほか主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対しても営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引、ならびに自己株式の取得および処分などに関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役などから報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引、ならびに自己株式の取得および処分などについても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月24日

富士通フロンテック株式会社 監査役会

常勤監査役 小 田 浩 靖 ㊞

常勤監査役 佐 藤 恭 ㊞

監 査 役 守 谷 高 志 ㊞

(注) 監査役 守谷 高志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

- 名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
各種お問い合わせ 0120-232-711 (通話料無料)  
各種手続用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 本店、全国各支店
- 決 算 期 3月31日
- 基 準 日  
定時株主総会関係 3月31日  
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは  
9月30日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞  
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表  
および損益計算書を当社のホームページ  
(<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>)  
に掲載しております。